

全連協

コロナ対策支援要望に成果

自治体へ直訴 栃木・矢板市を好事例と発信

広報車両の運行委託で救い

全国運転代行協会(丹澤)、板市は、地元の運転代行事業者に対し、広報車両の運行を委託する形で支援策を実施。忠義会長による自治体へ事業者に直接、支給金を出す事例が多い中で、栃木県矢板市は、独自に自動音で呼びかける広報

緊急に業務を委託すること活動を委託した。1回目の活動が2月24日～3月31日、午後4時、市内一円を走らせた。委託費は計177万円余。
初回以外はすべて、市内

前9時～午後4時、市内一円を走らせた。委託費は計177万円余。
初回以外はすべて、市内前9時～午後4時、市内一円を走らせた。委託費は計177万円余。
初回以外はすべて、市内

前9時～午後4時、市内一円を走らせた。委託費は計177万円余。
初回以外はすべて、市内

前9時～午後4時、市内一円を走らせた。委託費は計177万円余。



④「コロナ第6波のおそれもあり、先行きが見通せない」と心配する皓翔の大久保社長(昨年12月7日、栃木県矢板市会長(昨年2月24日)

矢板市役所での広報車両出発式。齋藤市長(左端)が記念の鍵を大久保社長(右隣)に手渡した。右から2人目は全連協の板橋副会長

会長(昨年2月24日)

唯一の全連協会員会社の皓翔(大久保文雄社長)が担つた。自らハンドルを握った大久保社長は「仕事をいただきほうがメリットをいただくほうがメリットと諦めていたが、「協会のことをホームページなどで調べてもいい、きちんととした組織だと認めてくれた」と振り返る。

板橋副会長は「仕事がな

いときには感謝の花束が贈られた。「運転代行業はグレーな印象が持たれていた」と同社長。そのことでもイメージアップにつながった」と同社長。その後、昨年10月に、衆院選への投票を呼びかける広報車も請け負った。

自治体から支援を受けるには、積極的な要望活動が鍵。全連協の板橋勇二副会長、板木県支部長(東武代行社長)宇都宮市)は昨年、県知事や9市の首長に面会し、支援を直訴した。

矢板市からの支援は、齋藤淳一郎市長への表敬訪問を通じて実現。皓翔の大久保社長が市の秘書広報課に出向き、全連協の名刺を添

えて申し込んだ。同社長は協会本部や支部で役職に就いておらず、行政との調整は未経験。「無理だろう」と諦めていたが、「協会のことをホームページなどで調べてもいい、きちんととした組織だと認めてくれた」と振り返る。

板橋副会長は「仕事がな